

第16期 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	1,206,274,025	流動負債	1,385,609,931
現金及び預金	136,088,341	支払手形	86,344,662
受取手形	43,173,744	買掛金	182,823,621
売掛金	595,462,674	短期借入金	600,000,000
商品	259,390,550	長期借入金の内、1年以内返済額	250,000,000
輸出部品	7,310,917	未払金	147,438,566
貯蔵品	21,274,627	未払法人税等	919,578
前渡金	64,073,545	未払事業所税	1,335,300
前払費用	57,589,448	未払消費税等	13,087,100
繰延税金資産	16,434,621	賞与引当金	39,095,126
未収金	4,832,958	役員賞与引当金	7,747,000
その他流動資産	642,600	未払費用	44,910,504
		未払利息	3,783,206
		その他流動負債	8,125,268
固定資産	97,679,003	固定負債	297,560,591
有形固定資産	33,254,038	長期借入金	200,000,000
建物構築物	693,612	退職給付引当金	95,560,591
機械装置	1,310,518	その他固定負債	2,000,000
工具器具備品	2,445,546		
金 型	19,775,814	負債合計	1,683,170,522
建設仮勘定	9,028,548	純資産の部	
無形固定資産	34,812,738	株主資本	▲378,602,494
ソフトウェア	34,812,677	資本金	10,000,000
電話加入権	61	資本剰余金	290,000,000
投資その他の資産	29,612,227	利益剰余金	▲678,602,494
投資有価証券	2,485,001	利益準備金	1,150,000
出資金	350,000	その他利益剰余金	▲679,752,494
繰延税金資産	26,664,757	繰越利益剰余金	▲679,752,494
敷金及び保証金	112,469	評価・換算差額等	▲615,000
		その他有価証券評価差額金	▲615,000
		純資産合計	▲379,217,494
資産合計	1,303,953,028	負債及び純資産合計	1,303,953,028

個別注記表

自平成23年3月1日至平成24年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ア 市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

イ 市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 製品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

イ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に掛かるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号

「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に掛かる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他の計算書類の作成のため基本となる重要事項

(a) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(b) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に株式会社バンダイナムコホールディングスを連結親法人とした

連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、

当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」

(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する

場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号

平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2 当期純利益金額 94,765,785円